

1 級会計模擬試験問題 第 1 回

1

@ 4 点 × 7 = 28 点

	借	方	貸	方	
a	売買目的有価証券 有価証券利息	6,417,000 26,000	当座預金	6,443,000	①
b	割賦販売契約 (または割賦売掛金)	3,132,000	割賦仮売上	3,132,000	
c	不渡手形 保証債務	802,000 8,000	当座預金 保証債務取崩益	802,000 8,000	②
d	建物 修繕費	6,700,000 1,600,000	当座預金	8,300,000	
e	鉱業権償却	8,100,000	鉱業権	8,100,000	③
f	当座預金 株式交付費	54,000,000 720,000	資本金 資本準備金 当座預金	27,000,000 27,000,000 720,000	④
g	備品減価償却累計額 固定資産除却損	2,700,000 900,000	備品	3,600,000	⑤

解説

- ① 買い入れた売買目的有価証券の取得原価

$$¥6,500,000 \times \frac{¥98.60}{¥100} + ¥8,000 (\text{買入手数料}) = ¥6,417,000$$
- ② 取り崩す保証債務の金額

$$¥800,000 (\text{手形額面金額}) \times 1\% = ¥8,000$$
- ③ 生産高比例法による鉱業権償却額

$$(\text{取得原価 } ¥162,000,000 - \text{残存価額 } ¥0) \times \frac{15,000 \text{ トン (当期採掘量)}}{300,000 \text{ トン (推定埋蔵量)}} = ¥8,100,000$$
- ④ 資本金として計上しなければならない最低限度額

$$@ ¥90,000 \times 600 \text{ 株} \times \frac{1}{2} = ¥27,000,000$$

- ⑤ 備品減価償却累計額
 毎期の減価償却額 (定額法) $(\text{取得原価 } ¥3,600,000 - \text{残存価額 } ¥0) \div 8 \text{ 年} = ¥450,000$
 よって $¥450,000 \times 6 \text{ 期} = ¥2,700,000$
 固定資産除却損

$$\text{取得原価 } ¥3,600,000 - \text{減価償却累計額 } ¥2,700,000 = ¥900,000$$

●ポイント

- 有価証券の買い入れのさいに支払った買入手数料などの付随費用は取得原価に含める。また、売買のさいに支払った端数利息は**有価証券利息勘定** (収益の勘定) の借方記入で処理する。
- 割賦販売の回収基準**
 回収基準では、商品を販売したときに**割賦販売契約 (割賦売掛金) 勘定・割賦仮売上勘定**の対照勘定を用いて仕訳し、割賦金を回収したときに、その回収額分だけ売上を計上する仕訳と対照勘定を消滅させる仕訳をおこなう。
 (商品販売時の仕訳)
 (借) 割賦販売契約 (割賦売掛金) ××× (貸) 割賦仮売上 ×××
 (割賦金回収時の仕訳)
 (借) 現金など ××× (貸) 売上 ×××
 割賦仮売上 ××× 割賦販売契約 (割賦売掛金) ×××
- 保証債務**
 所有する手形を裏書譲渡した場合、その手形が不渡りになったときには、手形の支払人に代わって手形代金を支払わなければならない遡求義務が生じる。この二次的な責任を**保証債務**という。実際に手形が不渡りになったときには、**保証債務勘定** (負債の勘定) を消滅させるとともに**保証債務取崩益勘定** (収益の勘定) を計上する。
- 建物の改良など、その価値を増加させるための支出を**資本的支出**といい、建物勘定の増額で処理する。通常の維持・管理のための支出は**収益的支出**であり、修繕費勘定 (費用の勘定) で処理する。
- 生産高比例法による減価償却費の計算**
 鉱業権や航空機など、その総生産高や総利用時間があらかじめ予測できる資産に適用され、次の計算式で減価償却費を計算する。

$$\text{毎期の減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \times \frac{\text{毎期生産高 (利用時間)}}{\text{予定総生産高 (予定総利用時間)}}$$
- 株式会社が株式を発行する場合、払込額全額を資本金とするのが原則であるが、払込額の2分の1以内の金額は資本金に計上しないことができる。この金額は**資本準備金勘定**で処理する。また、あらたに株式を発行した場合に要した諸費用は**株式交付費勘定**で処理する。
- 固定資産の除却**
 帳簿価額 (取得原価 - 減価償却累計額) と評価額との差額は、**固定資産除却損勘定** (費用の勘定) で処理する。

1 級会計模擬試験問題 第 2 回

1

@ 4 点 × 7 = 28 点

	借	方	貸	方	
a	自 己 株 式	6,500,000	当 座 預 金	6,500,000	①
b	不 渡 手 形	902,000	当 座 預 金	902,000	②
	保 証 債 務	18,000	保 証 債 務 取 崩 益	18,000	
c	備 品	1,200,000	備 品	600,000	③
	備品減価償却累計額	216,000	現 金	800,000	
			固 定 資 産 売 却 益	16,000	
d	売 掛 金	4,500,000	買 掛 金	5,800,000	④
	繰 越 商 品	6,300,000	当 座 預 金	5,200,000	
	の れ ん	200,000			
e	社 債 債 還 損	29,784,000	当 座 預 金	29,790,000	⑤
		6,000			
f	子会社株式評価損	8,500,000	子 会 社 株 式	8,500,000	⑥
g	資 本 金	6,600,000	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,600,000	
	そ の 他 資 本 剰 余 金	6,600,000	未 払 配 当 金	6,000,000	
			資 本 準 備 金	600,000	

解説

- ① 自己株式の取得原価 $\yen 65,000 \times 100 \text{株} = \yen 6,500,000$
- ② 取り崩す保証債務の金額 $\yen 900,000 (\text{手形額面金額}) \times 2\% = \yen 18,000$
- ③ 旧備品の減価償却累計額 (定率法)
- 第 8 期 $\yen 600,000 \times 0.2 = \yen 120,000$
- 第 9 期 $(\yen 600,000 - \yen 120,000) \times 0.2 = \yen 96,000$
- よって $\yen 120,000 + \yen 96,000 = \yen 216,000$
- 現金支払額 $\yen 1,200,000 (\text{新備品の買入価額}) - \yen 400,000 (\text{旧備品の下取価額}) = \yen 800,000$
- 固定資産売却益 $\yen 600,000 (\text{旧備品の取得原価}) - \yen 216,000 (\text{旧備品の減価償却累計額}) = \yen 384,000 (\text{旧備品の帳簿価額})$
- $\yen 400,000 (\text{旧備品の下取価額}) - \yen 384,000 (\text{旧備品の帳簿価額}) = \yen 16,000$
- ⇒ 帳簿価額より高い価額で下取りしてもらっているので、固定資産売却益となる。

- ④ のれんは「収益還元価値による取得対価」-「時価による純資産額」で計算する。

収益還元価値の算定

平均利益額 ÷ 同種企業の平均利益率 により計算する。

$$\Rightarrow \yen 416,000 \div 8\% = \yen 5,200,000$$

時価による純資産額は資産総額 $\yen 10,800,000$ - 負債総額 $\yen 5,800,000 = \yen 5,000,000$

よって、のれんは $\yen 5,200,000 - \yen 5,000,000 = \yen 200,000$

なお、被取得企業から引き継いだ「商品」は、問題に示された勘定科目のなかから「繰越商品勘定」により仕訳する。

- ⑤ 償却原価法による買入償還分の社債の帳簿価額

$$\yen 30,000,000 \times \frac{\yen 98.20}{\yen 100} + \left(\yen 30,000,000 \times \frac{\yen 100 - \yen 98.20}{\yen 100} \div 10 \text{年} \times 6 \text{年} \right) = \yen 29,784,000$$

発行時の払込金額 償却原価法による第18期から第23期までの6年分の加算額

$$\text{買入償還により支払った金額} \quad \yen 30,000,000 \times \frac{\yen 99.30}{\yen 100} = \yen 29,790,000$$

- ⑥ 子会社株式の1株あたりの実質価額

$$\frac{\yen 46,000,000 (\text{資産総額}) - \yen 35,600,000 (\text{負債総額})}{400 \text{株} (\text{発行済株式数})} = @ \yen 26,000$$

$$\text{子会社株式評価損} \quad (@ \yen 60,000 - @ \yen 26,000) \times 250 \text{株} (\text{保有株数}) = \yen 8,500,000$$

1株の帳簿価額 1株の実質価額

●ポイント

- a. 株式会社が、自己の発行する株式を再取得して保有する場合、取得原価で**自己株式勘定**（純資産の評価勘定）の借方に計上する。
- b. 裏書したさいに保証債務を計上している手形が不渡りになったときは、**保証債務勘定**（負債の勘定）を消滅させるとともに**保証債務取崩益勘定**（収益の勘定）を計上する。
- c. **固定資産の買い換え**
売却価額（下取価額）と帳簿価額（取得原価－減価償却累計額）との差額は、**固定資産売却損(益)勘定**で処理する。
- d. **収益還元価値**
企業取得のさいに支払う取得対価の計算方法に収益還元価値法がある。これは対象企業の平均利益額を同種企業の平均利益率で割り、その企業の評価額とするもので、この額から対象企業の時価による純資産額を差し引いて、のれんの取得原価を求める。
- e. 社債を買入償還した場合、償還する社債の帳簿価額と買入価額との差額は**社債償還損(益)勘定**で処理する。
- f. 子会社株式の期末評価は原則として取得原価による。ただし、時価の把握がきわめて困難な場合で、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、実質価額によって評価する。そのさいに発生した評価損は、**子会社株式評価損勘定**（費用の勘定）で処理する。
- g. **剰余金の配当による準備金の計上**
会社法では、剰余金を配当する場合、その10分の1の額を資本金の4分の1に達するまで準備金として計上するよう定めている。なお、繰越利益剰余金が配当原資であれば利益準備金を、その他資本剰余金が配当原資であれば資本準備金を計上する。

1 級会計模擬試験問題 第 3 回

1

@ 4 点 × 7 = 28 点

	借 方	貸 方	
a	仕 入 850,000 保 証 債 務 費 用 6,000	受 取 手 形 300,000 支 払 手 形 550,000 保 証 債 務 6,000	①
b	建 物 68,000,000	建 設 仮 勘 定 45,000,000 当 座 預 金 23,000,000	
c	満期保有目的債券 有 価 証 券 利 息 22,000	当 座 預 金 5,890,000	②
d	買 掛 金 300,000	現 仕 入 割 引 297,000 3,000	
e	機 械 装 置 9,450,000 機械装置減価償却累計額 8,075,000	機 械 装 置 8,500,000 未 払 金 8,870,000 固 定 資 産 売 却 益 155,000	③
f	その他資本剰余金 1,100,000 繰越利益剰余金 4,400,000	未 払 配 当 金 5,000,000 資 本 準 備 金 100,000 利 益 準 備 金 400,000	④
g	社 債 29,874,000 社 債 償 還 損 36,000	当 座 預 金 29,910,000	⑤

解説

- 保証債務の金額 $\text{¥}300,000$ (裏書譲渡した手形の額面) $\times 0.02 = \text{¥}6,000$
- 満期保有目的債券の取得原価

$$\text{¥}6,000,000 \times \frac{\text{¥}97.50}{\text{¥}100} \text{ (買入価額)} + \text{¥}18,000 \text{ (買入手数料)} = \text{¥}5,868,000$$
- 旧機械装置の減価償却累計額 (生産高比例法)

$$\text{¥}8,500,000 \times \frac{15,200 \text{ 時間 (前期末までの実際利用時間数)}}{16,000 \text{ 時間 (予定総利用時間数)}} = \text{¥}8,075,000$$

固定資産売却益

$$\text{¥}8,500,000 \text{ (旧機械装置の取得原価)} - \text{¥}8,075,000 \text{ (旧機械装置の減価償却累計額)} = \text{¥}425,000 \text{ (旧機械装置の帳簿価額)}$$

$\text{¥}580,000$ (旧機械装置の下取価額) $- \text{¥}425,000$ (旧機械装置の帳簿価額) $= \text{¥}155,000$
 $\Rightarrow$ 帳簿価額より高い価額で下取りしてもらっているので固定資産売却益となる。

- ④ その他資本剰余金の必要額

$$\text{¥}1,000,000 \text{ (配当額)} + \text{¥}100,000 \text{ (資本準備金計上額として10分の1)} = \text{¥}1,100,000$$

繰越利益剰余金の必要額

$$\text{¥}4,000,000 \text{ (配当額)} + \text{¥}400,000 \text{ (利益準備金計上額として10分の1)} = \text{¥}4,400,000$$
- ⑤ 償却原価法による買入償還分の社債の帳簿価額

$$\text{¥}30,000,000 \times \frac{\text{¥}98.60}{\text{¥}100} + \left(\text{¥}30,000,000 \times \frac{\text{¥}100 - \text{¥}98.60}{\text{¥}100} \div 10 \text{ 年} \times 7 \text{ 年} \right) = \text{¥}29,874,000$$

発行時の払込金額 償却原価法による7年分の加算額

当座預金による買入価額

$$\text{¥}30,000,000 \times \frac{\text{¥}99.70}{\text{¥}100} = \text{¥}29,910,000$$

社債償還損 (益)

$$\text{¥}29,874,000 \text{ (帳簿価額)} - \text{¥}29,910,000 \text{ (買入価額)} = - \text{¥}36,000$$
 $\Rightarrow$ 帳簿価額より多く支払って買入償還しているので社債償還損となる。

●ポイント

- 所有する手形を裏書譲渡した場合、その手形が不渡りになったときには、手形の支払人に代わって手形代金を支払わなければならない遡求義務が生じる。この二次的な責任を保証債務といい、時価で評価し、その評価額を保証債務費用勘定 (費用の勘定) と保証債務勘定 (負債の勘定) を用いて仕訳をする。
- 建設仮勘定は、建設途中に支出した金額を一時的に処理する勘定で、建物が完成し、引き渡しを受けたときには、建物勘定に振り替える。
- 満期保有目的で社債を購入したさい、買入手数料などの付随費用は取得原価に含める。また、端数利息は有価証券利息勘定 (収益の勘定) で処理する。
- 仕入先に期日前に買掛金を支払ったとき、仕入先が認めた買掛金の割引額は仕入割引勘定 (収益の勘定) で処理する。
- 売却価額 (下取価額) と帳簿価額 (取得原価 $-$ 減価償却累計額) との差額は、固定資産売却損 (益) 勘定で処理する。

生産高比例法による減価償却費の計算

鉱業権や航空機・機械装置など、その総生産高や総利用時間があらかじめ予測できる資産に適用され、次の計算式で減価償却費を計算する。

$$\text{毎期の減価償却費} = (\text{取得原価} - \text{残存価額}) \times \frac{\text{毎期生産高 (利用時間)}}{\text{予定総生産高 (予定総利用時間)}}$$

f. 剰余金の配当による準備金の計上

会社法では、剰余金を配当する場合、その10分の1の額を資本金の4分の1に達するまで準備金として計上するよう定めている。なお、繰越利益剰余金が配当原資であれば利益準備金を、その他資本剰余金が配当原資であれば資本準備金を計上する。

- g. 社債を買入償還した場合、償還する社債の帳簿価額と買入価額との差額は社債償還損 (益) 勘定で処理する。